資料４－３

Beyond 5G時代に向けた無線従事者制度の在り方

2026年11月4日

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）の概要

■ 沿革

1948年 4月「有線通信機械工業会」として創立
1958年 5月「有線通信機械工業会」から
「通信機械工業会」に改称
2002年 5月「通信機械工業会」から
「情報通信ネットワーク産業協会」に改称
2009年 10月「一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会」
として法人化

■ 2026年度役員体制



会　長	森川 博之 東京大学 大学院工学系研究科教授	
副会長	齋藤 拡二 株式会社国際電気 代表取締役 社長執行役員	佐藤　崇 日本電気株式会社 Corporate SVP 兼 ネットワークソリューション事業部門長
理　事	向井 崇 沖電気工業株式会社 執行役員	大矢 晃之 一般社団法人電気通信事業者協会 会長会社 （ソフトバンク株式会社 常務執行役員 兼 CNO）
	髙橋 知樹 株式会社三菱総合研究所 安全保障政策本部 兼 モビリティ・通信政策本部 チーフコンサルタント プロジェクトディレクター	野水 泰之 株式会社リコー コーポレート上席執行役員 CTO/CISO
	石井 義則 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会　常務理事	
監　事	貫井 俊明 株式会社ナカヨ　代表取締役社長	太口　努 日本電業工作株式会社　代表取締役社長

■ 会員

正会員	77社・団体
賛助会員	50社・団体
名誉友好会員	19団体

（2026年7月31日　現在）

通信機器メーカー、通信事業者、
部品・電源メーカー、SIer・通建会社等



© 2026 Communications and Information Network Association of Japan

情報通信産業界における無線従事者の現状

会員企業からのヒアリング

■ 資格取得の状況

業種	有資格者	開発	工事・現調	運用	資格取得目的
通信事業者	第一級陸上無線技術士 第二級陸上無線技術士 第一級陸上特殊無線技士	○	○	◎	• 基地局等の運用
通信建設会社	第一級陸上無線技術士 第一級陸上特殊無線技士	ー	◎	ー	• 基地局等の工事・現調
メーカー	第一級陸上無線技術士 第二級陸上無線技術士 第一級陸上特殊無線技士 第二級陸上特殊無線技士 特殊無線技士（レーダー） レーダ級海上特殊無線技士	◎	○	○	• 開発機種毎に有資格者 • 実験、デモでの電波操作 • 自営網等ターンキービジネスでの工事・現調 • ローカル5Gの運用

◎：資格取得の主目的　○：資格取得あり

© 2026 Communications and Information Network Association of Japan

情報通信産業界における無線従事者の現状

会員企業からのヒアリング

■ 資格取得の支援
- 多くの企業で資格取得の支援を実施
  - 資格取得のための講習会開催、受講料、受験料の補助
  - 受験日の有給休暇
  - 有資格者への手当

■ 有資格者のキャリアアップ
- 有資格者が配転、昇格などのキャリアアップにつながるケースは少ない

■ 会員企業からの要望
- 現行の資格制度の維持
- 人手不足を踏まえた主任無線従事者制度の維持、柔軟化（実務経験を踏まえた操作範囲の拡大等）
- デジタル化、自動化等の技術の進展を踏まえた内容の見直し、資格区分の簡素化
- 無線従事者資格制度の啓蒙活動

■ まとめ
- 無線従事者資格は業務上の必要性が広く認められ、資格制度の維持、拡充が望まれている
- 業務上の必要性がなくても、スキルを生かして資格を取得するケースも多い（無線機器メーカー）
- 一方で資格がキャリアアップにはつながっておらず、人材価値を高めるのには有効に生かされていない
- 有資格者の人材価値を高め、ワイヤレス人材を増やし、産業の活性化に資する制度にしていくことが望まれる

© 2026 Communications and Information Network Association of Japan

Beyond 5G時代に求められるワイヤレス人材像

Beyond 5G時代のワイヤレス技術の進展

■ 無線アクセスの高速化、多様化
- ミリ波、テラヘルツ波などより高周波帯の電波を活用
- 次世代無線LAN（Wi-Fi 7 / Wi-Fi 8）、各種LPWA方式など多様な無線アクセス方式の出現

■ ソフトウェア、AIによる電波制御
- 基地局の仮想化、クラウド化、ソフトウェアによるシステム動作
- AIが電波の割り当てやアンテナ制御（AI-RAN）

■ NTNの普及、拡大
- NTN（GEO、LEO、HAPS）・陸上シームレスネットワーク
- 陸海空の物理的制約からの解放

■ 多種多様なデバイスへの無線技術の実装
- モバイル端末（スマートフォン、スマートグラス等）の適用拡大
- ドローン、フィジカルAI、スマート工場の各種センサーなどあらゆるデバイスが無線で接続（無線アクセス方式は多様化）

求められるワイヤレス人材像

■ より高度な無線技術
- 多様な無線アクセス方式の知識
- 複雑な電波伝搬、周波数干渉の管理

■ 総合的なIT技術
- ソフトウェア、クラウドなどのIT技術
- AI技術

■ 多層的なネットワーク技術
- モバイル通信規格・ネットワーク
- 衛星通信ネットワーク

■ 無線の実装技術
- 様々なデバイスへの無線の実装技術（研究開発、設計、評価、商品化）
- 非通信分野での活躍

© 2026 Communications and Information Network Association of Japan

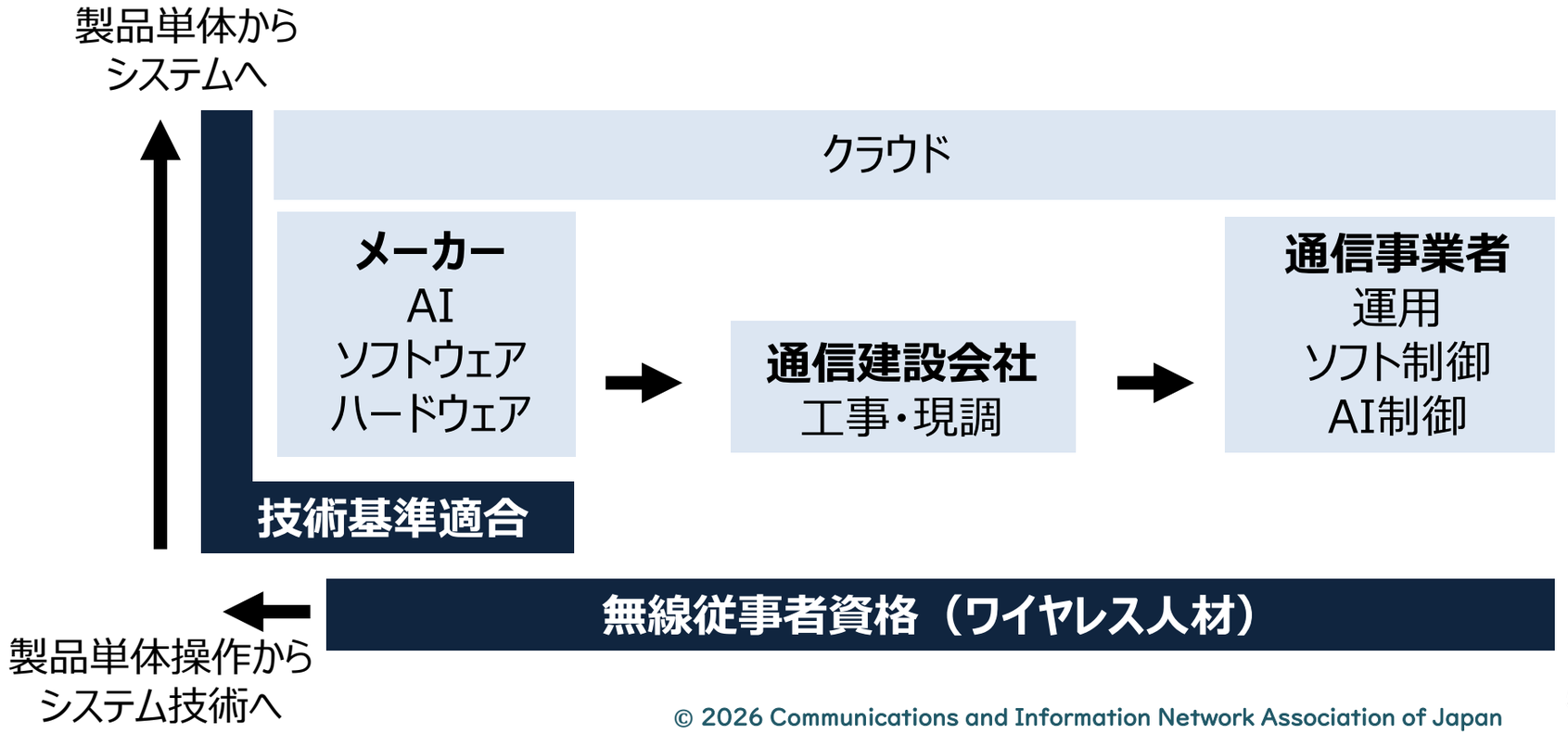
無線従事者資格制度のあり方

電波を正しく安全に利用するための制度

■ 現在
- 作る側：技術基準適合
- 使う側：無線従事者資格



■ 今後
仮想化、AI制御により製品単体からソフト化、システム化へ移行
- 技術基準適合は製品単体からシステムでの安全性へ
- 無線従事者資格（ワイヤレス人材）は個々の電波の操作からシステム全体の知識、スキルへ



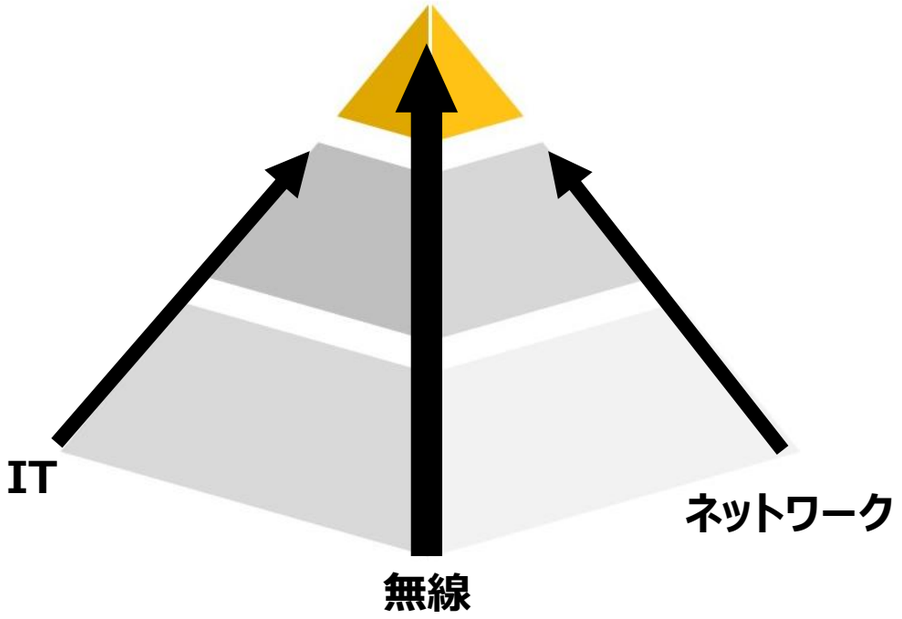
© 2026 Communications and Information Network Association of Japan

無線従事者資格制度のあり方

■ 無線従事者資格制度の目的
- 電波を正しく安全に利用するための資格認定
- ワイヤレスビジネスのイノベーションを加速する人材育成プログラム
- ワイヤレス技術を生かして様々な業界で活躍するためのパスポート

■ ワイヤレス人材を増やす
- わかりやすくシンプルな制度
  陸海空の区分からスキルレベルによる等級へ
  等級によりスキルレベルを可視化　→　非通信分野での活躍
- 間口を広げる：無線以外の技術分野からも入りやすい
- 専門を生かしつつ無線技術を習得することでレベルアップ

■ 専門性、人材価値を高める
- 資格と従事できる業務を紐づけ
  既存の無線業務を継続（時代に合わせた見直しは必要）
- 技術の進展に合わせたアップデート
  要求スキルの見直し、資格更新制度
- 有資格者および有資格者が在籍する企業のインセンティブ
  例：技適申請の簡素化、政府系調達での要件・加点など



無線従事者資格制度のイメージ
無線技術を軸に間口を広げる

© 2026 Communications and Information Network Association of Japan

